

紀の川市行財政改革推進委員会概要

開催日時 平成29年3月13日（月） 午後1時24分から午後2時56分

開催場所 紀の川市役所 本庁4階 402中会議室

出席者

【行財政改革推進委員】

仁藤委員、箕輪委員、山中委員、野村委員、山田委員、右梅委員

【事務局】

森本企画部長、神徳企画部次長、角企画調整課長、東企画調整課主幹、
瀧本企画調整課課長補佐、西端企画調整課課長補佐
杉本財政課長、横山財政課主幹、西川財政課課長補佐

欠席者

高田委員

会議の概要

- 1 開会（司会：角企画調整課長） [13:24]
- 2 あいさつ（森本企画部長）
- 3 委員等照会
 - ・事務局 角課長から「参考資料①」により各委員をご紹介し、続いて事務局を紹介
- 4 議題
 - (1) 会長、会長代理の選出について [13:28～13:36]

前段に事務局から紀の川市行財政改革推進委員会設置要綱「参考資料②」により、第2条（所掌事項）、第4条（任期）を説明。

次に、第5条（会長）について、委員の互選により仁藤委員を会長に選任、仁藤会長から会長代理として箕輪委員を指名。

議題（2）の前に財政課から平成29年度当初予算の概要について【財政資料編】（参考資料③）の説明

 - ・財政課 横山主幹、西川課長補佐が説明 [13:36～13:58]

<意見等 要約は別紙①のとおり>

(2) 第2次紀の川市行財政改革集中改革プラン【改訂版】の進捗状況報告について

(資料①、資料②)

・事務局 東が説明 [13:59~14:29]

(意見交換の要約は別紙②のとおり)。[14:30~14:50]

(3) その他 [14:51~14:55]

平成28年5月に全職員を対象に実施した新たな長期総合計画の策定と行政経営システムの構築に係るキックオフ説明会資料(参考④)を用いて、平成30年度からスタートする新たな長期総合計画の策定を契機に、市民満足度の向上を図るため、成果とコストを意識した効率的で質の高い行政サービスを提供するという「行政経営」の考えに基づき、行政経営システムの構築を目指し、その中核を担う【行政評価制度】における施策評価、事務事業評価の実施は、限りある経営資源(予算、人員)の中で、「市民本位の効率的で質の高い行政の実現」を目指すためには有効なツールであり、今後、行財政改革においても有効なツールであると考えられるため、行政評価の積極的な推進を図っていく旨を説明。

併せて、平成28年度において業務量のばらつき是正と平準化を図り、人員の適正化を図ることを目的に業務量調査を実施しており、今後、業務の外部委託の検討や組織機構改革への反映を検討している旨を説明。

最後に、平成30年度を始期とする「第3次行財政改革大綱、集中改革プラン」の策定作業を平成29年度から開始するため、次回の予定として、策定方針、策定スケジュール等に関して審議をいただくため、行財政改革推進委員会を開催させていただきたい旨を依頼。

5 閉会 [14:56]

別紙① 紀の川市の財政状況について（平成29年度当初予算の概要【財政資料編】）意見等

箕輪委員	財政収支見通しなどから、数値的にも厳しい財政状況であることは理解できた。今後も行財政改革の取り組みを推進する必要がある。
------	--

別紙② 第2次紀の川市行財政改革集中改革プラン【改訂版】の進捗状況報告と意見交換内容

箕輪委員	<p>厳しい財政状況の中、行財政改革を推進するうえで、職員の定員管理について、職員数は減少傾向にあるが、反面、民間委託、事業委託、臨時雇用者数については増加傾向となっていないか？</p>
角企画調整課長	<p>外部委託に関しましては、民間のノウハウを活用の方が効果的である事業については委託している状況です。</p> <p>また、国においても歳出の効率化を推進する観点から、他団体のモデルとなる取り組みを「トップランナー方式」として地方交付税に反映するという方針が出されています。</p>
箕輪委員	<p>それらを勘案して、職員ですべき業務と外部委託すべき業務の精査をすべきと考えるが？</p>
角企画調整課長	<p>外部委託に関しましては、職員が携わるべきコアな業務においては職員が当然実施すべきで、外部に委託するほうが効率的、効果的な業務について外部に委託するという方針で考えています。</p>
箕輪委員	<p>職員数の状況や超過勤務の状況を勘案して効果的な運用を実施していただきたい。</p>
箕輪委員	<p>粉河地域の保育園の統廃合については、ある程度進んでいるようだが、他の地域における進捗状況は？</p>
角企画調整課長	<p>担当課の子育て支援課において、粉河地域以外の統廃合のプランについても検討中と聞いていますので、プランが策定できれば、それに基づき進めていくと理解しています。</p>
仁藤会長	<p>先ほども説明にあったが、図書館や公民館など公共施設の統廃合について、将来の維持管理経費を抑制するためにも公共施設マネジメントに基づく取り組みが重要になるが、市民サービスを確保した上で公共施設の統廃合等を進めるというアピールを実施すべきでは？</p> <p>平成27年度は策定年度であったので、その方針等が前面に出ていたが、今後の方向性はどのように考えているのか？</p>

角企画調整課長	<p>ご指摘のとおり、今後40年間で公共建築物の保有量を35%縮減するという市全体の方針は策定しましたが、今後、個別の施設についてどのように計画、推進するのかは検討中であります。また、公共施設マネジメントに基づく個別の取り組みを実施するにあたっては、専門的な部署の設置も必要と考えますので、平成30年度の機構改革に併せて推進する体制を整えることができると考えています。</p>
箕輪委員	<p>旧5町から引き継いだ施設で老朽化している施設については、統廃合を進めていくという方向なのか？</p>
角企画調整課長	<p>公共施設マネジメントにおいて、施設の評価を実施しており、耐震性、耐久性が低い施設については、統廃合や複合化を検討すべき施設という方向が出ており、その方針に沿って施設を所管する各担当課が検討するという流れであります。</p>
箕輪委員	<p>例えば、各地域の児童館についても学童保育の普及に伴い、児童館としての利活用が低下し、地域の集会所として活用されているように見受けられる。</p>
仁藤会長	<p>資料①の47ページに図書館の統合についての記載があるが、教育委員会事務の点検・評価のお手伝いをしており、図書館に関しては地域の核となる施設であり、統廃合を進めることに危惧するとの意見が強かったのですが、利用者へのサービス向上に繋がる取り組みを推進することで、統合前に比べ図書の貸し出し冊数が増加しているという結果も出ているので、施設を減らすだけでなく、サービス向上に繋がる取り組みも併せて検討いただきたい。</p>
右梅委員	<p>行財政改革大綱の基本方策に掲げる市民本位の行政システムの構築という観点から、例えば、生涯学習施設の各コミュニティーセンターの使用に関して、昼休みに手続可能となる取り組みや、挨拶の徹底など利用者の利便性向上に繋がるよう取り組みに配慮いただきたい。</p>
森本企画部長	<p>担当課である生涯学習課に伝え、現状を把握したうえで対応すべきことは対応するよう検討させていただきます。</p>